

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	41,284	15.3	544	113.8	1,213	210.5	589	650.6
25年3月期第1四半期	35,809	7.3	254	△59.1	390	△46.8	78	7.8

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 528百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △728百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.70	—
25年3月期第1四半期	0.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	134,526	39,927	26.8
25年3月期	131,618	39,870	27.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 36,022百万円 25年3月期 36,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	10.0	2,200	29.1	2,500	30.9	1,000	95.1	7.97
通期	173,000	9.4	5,700	21.2	6,000	5.8	2,600	97.2	20.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	130,875,219 株	25年3月期	130,875,219 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	5,390,525 株	25年3月期	5,389,511 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	125,485,027 株	25年3月期1Q	125,485,488 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成25年6月28日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外景気の下振れ等のリスクはあるものの、政府、日本銀行による各種政策により、企業収益が改善し、個人消費も持ち直しているなど、景気回復へ期待が高まる環境となりました。

住宅市場におきましては、税制及び金利優遇措置などの政府政策に加えて、今後の金利上昇リスクや消費税増税を見越した住宅取得マインドの上昇を受け、新設住宅着工戸数は5月まで9ヶ月連続で前年を上回るなど、堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYグリーンリモデルフェアを東京(4月)、名古屋(5月)、大阪(6月)で開催し、リフォームを予定しているエンドユーザーに対して、当社製品の機能・魅力を伝える提案を行いました。海外市場では、東南アジアや中国に進出している日系企業を中心に、当社の強みであるエコ素材やドア・床などの内装建材の提案強化を図りました。産業資材分野では、エコ素材の新規用途の開拓に加え、MDFを中心としたエコ素材の安定した供給に努め、売上拡大を図りました。エンジニアリング市場では、従来の売上拡大から利益重視に方針を転換し、選択的な受注と現場ごとの管理体制を強化し、収益の改善に努めました。

体質強化につきましては、総人件費をはじめとする固定費の削減や物流費の低減など販管費の抑制に加え、昨年より推進してきた生産拠点の統合が計画通りスタートし、合理化が進みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高412億84百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益5億44百万円(前年同期比113.8%増)、経常利益12億13百万円(前年同期比210.5%増)、四半期純利益5億89百万円(前年同期比650.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ11億46百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ29億7百万円増加し、1,345億26百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ19億84百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ28億50百万円増加し、945億98百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比13百万円減の344億93百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を5億89百万円計上したこと、剰余金の配当を4億70百万円実施したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、399億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、金利上昇や原油高による原材料コストの高騰に注意が必要であり、依然として慎重な景気動向の見極めが必要と考えられます。一方で、政府による景気対策等により、国内景気が回復へ向かうことが期待されており、特に、住宅市場におきましては、消費税増税を見越した需要などから、堅調に推移すると予測されます。

当社グループにおきましては、2011年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。国内市場では、ショールームを中心とした消費者目線での営業展開で売上拡大を図ります。海外市場では、シンガポール及び上海の各営業拠点と新設したインドネシア事務所並びに中国やマレーシアなどの生産拠点を中心として、東南アジア及び中国でのさらなる販売拡大を推進いたします。産業資材分野では、販売が拡大しているMDFを中心としたエコ素材の安定供給をより一層強化してまいります。

また、体質強化としては、物流体制の抜本的な見直しやエンジニアリング事業の収益の改善をさらに進め、利益の拡大を図ります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,596	10,964
受取手形及び売掛金	36,308	37,454
商品及び製品	13,140	14,261
仕掛品	3,217	4,286
原材料及び貯蔵品	4,384	4,555
繰延税金資産	1,802	1,881
その他	2,704	2,018
貸倒引当金	△265	△267
流動資産合計	71,889	75,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,274	9,982
機械装置及び運搬具（純額）	10,055	9,961
土地	15,612	15,369
建設仮勘定	312	611
その他（純額）	2,294	2,271
有形固定資産合計	38,549	38,196
無形固定資産		
のれん	923	901
その他	1,269	1,313
無形固定資産合計	2,192	2,215
投資その他の資産		
投資有価証券	10,967	11,326
前払年金費用	2,753	2,889
繰延税金資産	3,171	2,690
その他	2,372	2,342
貸倒引当金	△412	△415
投資その他の資産合計	18,853	18,833
固定資産合計	59,596	59,245
繰延資産	132	124
資産合計	131,618	134,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,892	26,877
短期借入金	9,602	9,589
1年内返済予定の長期借入金	4,055	4,063
未払金	19,194	19,899
未払法人税等	689	293
賞与引当金	1,708	903
製品保証引当金	1,419	1,354
事業構造改善引当金	28	19
環境対策引当金	23	5
繰延税金負債	44	18
その他	3,245	5,165
流動負債合計	64,904	68,191
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,526	10,528
繰延税金負債	1,846	1,662
製品保証引当金	1,109	859
退職給付引当金	2,743	2,780
負ののれん	94	92
その他	521	483
固定負債合計	26,843	26,406
負債合計	91,747	94,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	10,073	10,192
自己株式	△1,179	△1,180
株主資本合計	33,894	34,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,409
繰延ヘッジ損益	427	48
為替換算調整勘定	504	551
その他の包括利益累計額合計	2,107	2,009
少数株主持分	3,868	3,905
純資産合計	39,870	39,927
負債純資産合計	131,618	134,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	35,809	41,284
売上原価	26,885	31,670
売上総利益	8,924	9,613
販売費及び一般管理費	8,669	9,069
営業利益	254	544
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	125	118
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	10	11
為替差益	38	512
その他	156	192
営業外収益合計	337	846
営業外費用		
支払利息	110	95
売上割引	35	39
売上債権売却損	19	19
その他	35	23
営業外費用合計	201	178
経常利益	390	1,213
特別利益		
固定資産売却益	0	57
投資有価証券売却益	9	14
負ののれん発生益	56	—
特別利益合計	66	71
特別損失		
固定資産除却損	46	49
製品保証引当金繰入額	297	—
その他	3	0
特別損失合計	346	50
税金等調整前四半期純利益	110	1,234
法人税、住民税及び事業税	230	295
法人税等調整額	△343	235
法人税等合計	△113	530
少数株主損益調整前四半期純利益	224	704
少数株主利益	145	115
四半期純利益	78	589

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224	704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	232
繰延ヘッジ損益	△184	△491
為替換算調整勘定	△498	83
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△952	△175
四半期包括利益	△728	528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△633	490
少数株主に係る四半期包括利益	△94	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110	1,234
減価償却費	957	930
固定資産除却損	46	49
固定資産売却損益(△は益)	△0	△57
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△14
のれん償却額	18	18
負ののれん発生益	△56	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△395	△806
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△199	△314
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△5	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△48	△99
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△23	△17
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△128	△126
支払利息	110	95
為替差損益(△は益)	128	△49
持分法による投資損益(△は益)	△10	△11
売上債権の増減額(△は増加)	469	△1,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,090	△2,306
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,967	2,178
未払費用の増減額(△は減少)	1,121	1,417
その他	399	1,020
小計	△1,608	1,962
利息及び配当金の受取額	128	126
利息の支払額	△46	△37
法人税等の支払額	△399	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,925	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△975	△784
有形固定資産の売却による収入	0	388
投資有価証券の取得による支出	△224	△0
投資有価証券の売却による収入	8	24
子会社株式の取得による支出	△277	△1
その他	△111	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△489

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,578	4
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△253	△90
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△470	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	845	△466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,700	367
現金及び現金同等物の期首残高	9,630	10,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,930	10,964

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。